PAT-NO:

JP403053491A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03053491 A

TITLE:

BOTTOM ELECTRODE FOR DIRECT CURRENT ELECTRIC

FURNACE

PUBN-DATE:

March 7, 1991

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

TAKASHIBA, NOBUMOTO

KOJIMA, SHINJI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAMÉ

COUNTRY

KAWASAKI STEEL CORP

N/A

APPL-NO: JP01184793

APPL-DATE:

July 19, 1989

INT-CL (IPC): H05B007/12, F27D011/10

ABSTRACT:

PURPOSE: To improve the cooling ability of a bottom electrode by forming the furnace inside part and the furnace outside part of an electrode into the hollow structure, and specifying the width between the inner wall and the outer wall of the furnace inside electrode, and the other hand, providing a cooling box in which a water-cooled channel is formed over the whole surface of the inner and the outer walls of the furnace outside electrode.

CONSTITUTION: Hollow parts 30a, 30b are respectively provided in the furnace inside part and the furnace outside part of a bottom electrode 30 concentrically with the peripheral wall surface to be continued electrically through a water- cooled cable 36 connected to a partitioning part 30c. The

width between the furnace inside peripheral wall of the bottom electrode 30 and the inside wall of the hollow part 30a is less than 300mm, and on the other hand, a cooling box 2 in which a water-cooled channel 4 is formed over the whole surface of the inner and the outer wall of the furnace outside part of the bottom electrode 30 is provided, and the cooling water is supplied to the water-cooled channel 4 of the cooling box 2 through a water-cooled pipe 6. the lidit of the bottom electrode 30 outside the furnace is thereby cooled strongly.

COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平3-53491

Sint. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)3月7日

H 05 B 7/12 F 27 D 11/10 A 8815-3K 7727-4K

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全6頁)

公発明の名称 直流電気炉の炉底電極

②特 願 平1-184793

❷出 願 平1(1989)7月19日

⑩発明者 高柴 信元

岡山県倉敷市水島川崎通1丁目(番地なし) 川崎製鉄株

式会社水島製鉄所内

@発明者 小島 信司

岡山県倉敷市水島川崎通1丁目(番地なし)

川崎製鉄株

式会社水島製鉄所内

⑪出 願 人 川崎製鉄株式会社

兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号

明 棚 包

- 1. 発明の名称
- 直流電気炉の炉底電極
- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 直流電気炉の炉底部に設けられる電極において、前記電極の炉内側部および炉外側部をそれぞれ中空構造とし、前記炉内側電極の内壁流と外壁面間のなす壁面幅を 300mm以下とする一方、前記炉外側電極の内外壁全面に亘り水冷消を形成する冷却函を配数してなることを特徴とする直流電気炉の炉底電板。
 - 2. 炉外側電極の内壁面および/または外壁面 に複数個の凹凸を付与してなる請求項1記数 の炉底電極。
 - 3. 電極の炉内側部および炉外側部をそれぞれ 中型構造とする代りに中実構造とし、前部炉 内側電板の外壁径を 300 m以下とする一方、 炉外側電板の外壁面に複数個の凹凸を付与し、 前記炉外側電板の全面に直り水冷溝を形成す

る水冷涵を配設してなる嵴求項1記観の炉底 電板。

- 4. 電極の炉内側部および炉外側部をそれぞれ 中空構造とする代りに長辺および短辺から形成される中実個平構造とし、前紀炉内側電極 の長辺壁間の幅を 300m以下とする一方、前 紀炉外側電極の全面に亘り、水冷溝を形成す る水冷函を配設してなる請求項1 記載の炉底
- 5. 炉外側電積の外壁面に複数の凹凸を付与してなる請求項4記載の炉底電極。
- 3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は直流アークによって金属の溶解、情報を行う直流電気炉の炉底電衝に関するものである。 < 従来の技術>

電気炉には交流電気炉と直流電気炉とがあり、 交流電気炉は3本の黒鉛電板を炉の上方から搾人 し、溶鋼を中心点としてアークを発生させるもの であり、直流電気炉は黒鉛電極が必ずしも3本で はなく1本以上の電極を挿入し、炉底部を他方の 電極として直流アークを発生させるものである。

交流電板は3本電板のため炉の上部構造が複雑になると共に3相アークが相互電磁力により外側に加げられ放散熱が多く熱効率が顕微させる。更の曲がりによりが壁を局部的に損傷させる。更には電極消耗量が大きいばかりでなく騒音が大きく、フリッカが激しい等の問題点がある。これに対して直流電気炉は、電極が少いため炉上方の電気回りはシンプルになり、交流電気炉に比べてリッカの減少が期待できるという長所があるが炉底電板の寿命および安全性に問題点がある。

第13図は直流電気炉の断面機略図であり、炉体10は炉蓋12、炉壁14、炉底16から構成されていて、炉蓋12を通して黒鉛電板18が挿入されており、炉壁14には水冷パネル20が取付けられている。炉底16の右側端部には精錬後の溶鋼を出鋼する出綴口24が設けてあり、炉底16の、左側端部にスラグを排出する排滓口22が設けてある。また炉底16には

照棒製の炉底電板30が多数理設されていると共に炉体10は油圧シリング等の制動装置(図示せず)によって左右に耐動可能になっている。出舞口24の直下には溶類の排出を停止するためのストッパ26を開閉自在に設けてある。

炉底電極30は例えば個丸棒を50~ 200本といった多数を第11図に示すように炉底16に内張りされた耐火物28に直立して埋設されており、これらの炉底電極30が電極回路の陽極を形成し、この陽極に炉蓋12より突き出している黒鉛電極18が陰極として対向している。この方式の場合、炉底電極30の低径は50mmをが最大限である。

炉底電機30の周囲にはスタンプ材28, が打設されており、炉底電機30の上端面はスタンプ材28, の上面に藉出しており、また下端部は炉底板16 a から炉外に突出させ炉底板16 a と類間して設けた冷却板32に達していて、冷却板32に接続した空冷質34から冷却川空気を供給することによって炉底電機30を冷却するようになっている。

なお、炉底電極30としては前記第11図に示す小

径多電視方式の他に第10図に示すように例えば大 径の觸丸棒30を炉底16の中心から等距離の同一円 周上に等しいピッチで3本配数する大径3本位極 方式も採用されている。当该炉底電極30もスタン プ材28'の上面に露出しており、下端部を炉底 16 a から炉外に突出しており、下端部を炉底 板方式と同じであるが、炉外に突出した炉底電極 30を囲む水冷海2を設け、水冷管2から冷却水を 供給して冷却する構造になっている。この方式の 場合、炉底電極30の直径を250 mm が とするのが後 大限である。

前述のように小径多電極方式および大径3本電極方式において炉底電極の吸大外径寸法に限界があるのは空布による小径多電極方式炉底電極の場合には、炉底電積径≤50m ≠で、電流密度=電流(入)/電極断面積(cd)≒25人/cd、また水冷による大径3本電板方式の場合には、炉底電板を250 m ≠で、電波密度≒50人/cdであり、いずれの方式においても、炉底電板は上方の溶類から伝然と電流による抵抗熱とを考慮して下記の条件で

炉底電板を冷却する必要があるからである。

<発明が解決しようとする課題>

近年、直流電気炉の大型化が指向されているが空冷による小径電極方式では大型炉になるほど使用する炉底電極の本数を増加する必要が生じ、例えば炉容30 L /チャージでは40 mm 4 × 200 本が必要となる。また水冷による大径3 本電極方式の炉容270 L /チャージでは250 mm 4 × 3 本が必要となる。

一般に直流電気炉において稼動中に炉底電板30の上端部が溶倒し、第12図に示すようにスタンプ材28′の表間より凹んだ状態になるが、この溶扱による凹み深さりは炉底電板の径 d とほぼ等しい深さすなわちり b d になる傾向がある。炉底電板30の凹みには操衆停止後に、溶鋼8が發固して破固層8aが被ぎ足されて蜂復されるけれども、溶掛による凹み深さりが大きくなるほど炉底電板30

の奔命が短くなるので炉底環構30の大径化にも自 ずと凝界がある。

前述のように直流電気炉を大型化するには、空 冷による小径多電極方式の場合、炉底電極が数百 木も必要になり、また水冷による大径3本電極方 式の場合、 250mm が0ものが3本も必要となるた め、電極の製作コストが増大するばかりでなく、 炉底電極の交換時間が長くなり交換コストの増加 や直流電気炉の稼動率を低下をもたらすという間 題点があった。

本発明は、前述從来技術の問題点を解消し、水 冷による大径電極方式炉底電極の冷却能力を向上 することによって、大型直流電気炉においても炉 底電極を1本、もしくは展少本数とすることがで きる直流電気炉の炉底電極を提供することを目的 とするものである。

<課題を解決するための手段>

・ 前記目的を達成する 未発明の要
智とするところ は次の通りである。
直流電気炉の炉底部に設けら いる
「れる
和版において、
命記電極の炉内側部および炉 外側部をそれぞれ中空構造とし、前記炉内側電極の内壁面と外壁面間のなす壁面幅を 300mm以下とする一方、前記炉外側電板の内外壁全面に重り水冷消を形成する水冷涵を配設してなることを特徴とする直流電気炉の炉底電板であり、前記炉外側電板の内壁面および/または外壁面に複数個の凹凸を付与するのが好ましい。

また、電極の炉内側部および炉外側部をそれぞれ中空構造とする代りに中実構造とし、前記炉内側電極の外壁径を 300m以下とする一方、炉外側電極の外壁面に複数個の凹凸を付与し、前記炉外側電極の全面に亘り水冷消を形成する水冷函を配設するようにしてもよい。

更には、電極の炉内側部および炉外側部をそれぞれ中空構造とする代りに長辺および短辺から形成される中実個平構造とし、前記炉内側電極の長辺壁間の幅を 300mm以下とする一方、前記炉外側電極の全面に亘り水冷溝を形成する水冷密を配設してなるものであり、この場合、炉外側電極の外型面に複数の凹凸を付与するのがより好ましい。

<作用>

前記のように本発明の炉底電極は、炉内側電板の幅あるいは径を 300 mm以下にしてあるので、直流電気炉の稼動中における炉底電極上端部の海頂が軽減される。また炉底電極の炉外側は中空構造にして内外両壁調から冷却したり、中実構造にして外壁面の表面積を増大する形状にし、更には複数個の凹凸を付与するなどして冷却するので、炉外側電極の水冷表面積が増加により冷却が強化される。

<実施例>

以下、本発明の実施機を図面に基いて説明する。 第1図は本発明の一実施例を示す擬断面図であり、 第2図は第1図のA-A矢視を示す機断面図である。

第1図および第2図において、30は耐火物28お よびスタンプ材28、に埋設された外間壁が円形の 炉底電極であって、炉底電極30の上端面はスタン プ材28の上面に露出しており、下端部は炉底板16 aから炉外に突出しているのは従来例と同じであ るが、炉底電極30の炉内側部および炉外側部には 外周壁面と同心にそれぞれ中空部30 a および30 b が設けてある。

30 c は中空郎30 a と30 b 間の任切部であり、仕 切部30 c に接続した水冷ケーブル36を介して通電 するようになっている。炉底電極30の炉内側外周 型面と中空部30 a の内周型間の幅wは 300 m以下、 好ましくは100~250 m 範囲としてある。一方、炉 底電極30の炉外側部の内外壁全面に亘り水冷溝 4 を形成する冷却函2 が配散されており、冷却函2 には水冷管 6 を介して水冷消 4 に冷却水を供給する構造になっている。

前述のように炉底電極30の炉内側の幅 w は300 ■以下であるので、直流電気炉の稼動中における 炉内溶網による炉底電極30の上端部溶損が軽減される。また炉底電極30の炉外側部は中空構造にしてあり、冷却函2によって炉外側部の内外壁全面 に亘り水冷滞イが形成されているため、水冷変面 積が従来に比較して大幅に増加することができ冷 却が強化される。その結果、炉底電板30の寿命を 延長することが可能になる。なお、炉外側電極の 内壁面および/または外壁面に複数個の凹凸を付 与することにより一層の冷却効果が得られる。

第3団は本発明の他の一実施例を示す縦断面図であり、第4団は第3団のA-A矢視を示す機断 園図である。第3団および第4団に示すように炉 底電振30は炉内側および炉外側が共に長辺30cお よび短辺30dからなる中実傷平構造になっており、 炉底電極30の炉外側部全面に亘り冷却面2によって水冷洗4が形成されている。

編平な炉底電極30の長辺壁30 c間の径 d を300 ■以下とすると共に水冷変面積の増加を図るため、 炉外側部の全面に直り水冷消が形成されているため、 前記実施例と同様に炉底電極30の寿命延長が 完成される。

第5図および第6図は、前述第1図および第2 図に示す中空構造型の変形例である。まず第5図 に示すものは、炉底電極30の外壁を矩形にすると 共に炉内側部および炉外側部に、第1図および第 2図に示すものに単じて矩形の中空部30a、およ び30bを設けた構造にしてある。

また第6図に示すものは炉底電極30の外壁面に 6個の凹凸を等間隔に付与すると共に炉内側部お よび炉外側部に円形の中空部30aおよび第30bを 設けたものである。第5図および第6図に示すも のの炉外側部の内外全面に亘り冷却函2によって 水冷視4が設けてあるのは同じである。

第7図、第8図および第9図は、前途第3図および第4図に示す中実構造型の変形例である。第7図に示すものは、第3図および第4図に示す長辺30cおよび短辺30dからなる中実編平構造の炉底電極30の外壁面に多数の凹凸を付与した構造としたものである。この場合、炉底電極30の炉のといり、炉内側部は第4図に一凹凸を付与した形はにして凹凸を付与せず炉外側部のみに凹凸を付けしてや卸強化するようにしてもよい。炉内側部の長辺壁30c隔の短径dを300m以下とすると共に冷却面2によって炉外側部の全面に水冷溝4を形成するのは間様である。

第8団は、炉底電極30の炉内側部を点線で示すように直径 300mm以下の中実円形構造とし、炉外側部に多数の銭角状凹凸を付与して水冷表面積を増加したものである。また第9団は炉底電極30に3個の円形集合体形状にした中実構造のものを示しており、前述のものと同様の効果が得られる。

以上説明したように本発明によれば、炉底電極 30の炉外部冷却が従来に比較して飛躍的に強化さ れるばかりでなく、炉内部の先端の溶損が軽減さ れるため炉底電極の寿命延長が達成される。

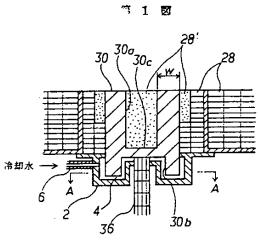
その結果、炉底電極の製作費および電極交換費 が従来の1/2程度に削減されると共に直流電気 炉の稼動率上昇により、大幅な生産増が得られる。 4. 図面の簡単な説明

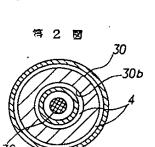
第1図は木発明の一実施例を示す中空構造型炉 底電板の縦断両図、第2図は第1図のA - A 矢視 を示す機断面図、第3図は本発明の他の一実施例 を示す中実構造型炉底電極の縦断面図、第4図は 第3図のA - A 矢視を示す機断面図、第5図およ び第6 図は中空型炉底電板のそれぞれ変形例を示す炉外部機断面、第7 図、第8 図および第9 図は中実型炉底電極のそれぞれ変形例を示す炉外部機断面図、第10図は大型3 本電極方式の従来例を示す縦断面図、第11図は小径多電板方式の従来例を示す縦断面図、第12図は炉底電極の溶損状況を示す 説明図、第13図は直流電気炉の全体を示す機略断面図である。

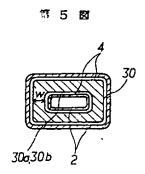
2 … 水冷函、	4 …水冷清、
6 …水冷管、	8…溶鋼、
10…炉体、	12…炉蓋、
16…好底、	18…無鉛電極、
20…水冷パネル、	22…排滓口、
24…出網口、	26…ストッパ、
28… 炉底耐火物、	30…炉底筐摄、
32…冷却板、	34…空冷臂。
36…水冷ケーブル。	

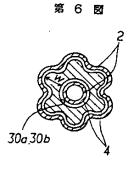
特許出願人 川崎製鉄株式会社

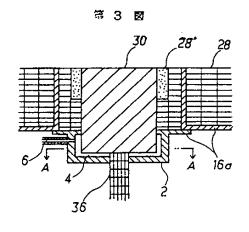
特別平3-53491(5)

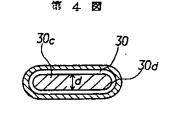


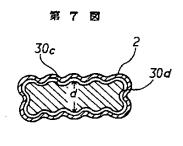


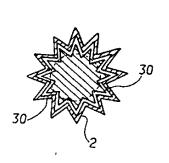






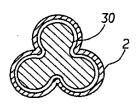




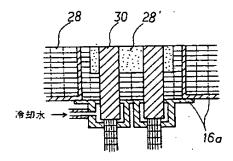


特開平3-53491(6)

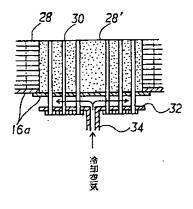
第 9 図



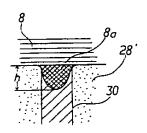
第10 図



第11 図



第12 図



第 13 図

